

産後ケア支援へ第一步

ハイリスク妊婦全数調査

日本産婦人科医会県支部（丹羽国泰支部長）は来年1月から、医療機関が子育てが気ばかりだと感じる「ハイリスク妊婦」の全数調査を行う。ハイリスク妊婦は、出産後に子どもを乳幼児健診に連れて行かなかったり、虐待したりするなどの傾向にあるとされ、同支部は「実態を把握したうえで、医療機関と行政が早い段階から妊婦、新生児に適切な対応ができるシステムの構築につなげたい」としている。

産科医会県支部 年明けから

虐待など防止へ

同支部では、飛び込み分娩やパートナーからの暴力（DV）を受けているほか、10歳代の妊婦やシングルマザー、完璧な子育てを求めている。

県内では、2003年度から、医療機関がハイリスクを感じた妊婦について、市町村に「ハイリスク妊婦」としている。

同支部は、まずはハイリスク妊婦の実態を把握しようと、匿名でも記入できる「妊娠中からの気になる母子支援連絡票」を新たに作成。▽妊婦健診が少ない▽第一歩になる」と話してい

る。

ついて医療機関が記入するが、質問項目が多いだけではなく、妊婦の了解がなければ提出できないため、市町村の保健師らに情報が届かず、産後のケアに結びつけるのは難しかったという。

同支部は、まずはハイリスク妊婦の実態を把握しようと、匿名でも記入できる「妊娠中からの気になる母子支援連絡票」を新たに作成。▽妊婦健診が少ない▽第一歩になる」と話してい

る。

同支部理事の中塚幹也・岡山大教授は「産科と母子保健、地域社会が切れ目のない支援をしていくための